



2023年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社 F u s i c
代 表 者 名 代表取締役社長 納富 貞嘉
(コード番号：5256 東証グロス・福証Q-Board)
問 合 せ 先 執行役員経営企画本部長 小田 晃司
(TEL 092-732-2616)

東京証券取引所グロス市場及び福岡証券取引所Q-Boardへの
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月31日に東京証券取引所グロス市場及び福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

	2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	1,331,920	100.0	18.5	755,073	100.0	1,124,080	100.0
営 業 利 益	158,438	11.9	126.0	115,025	15.2	70,092	6.2
経 常 利 益	145,913	11.0	106.1	111,947	14.8	70,788	6.3
当期(四半期) 純利益	101,234	7.6	129.9	78,129	10.3	44,027	3.9
1株当たり 当期(四半期) 純利益	96円38銭			78円13銭		44円03銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社はクラウドネイティブなシステム開発からAI・IoTなどの先進技術を活用したデータサイエンスまで、幅広い技術を活用してクライアントのシステム開発、ビジネスモデル変革を支援するデジタルトランスフォーメーション事業（以下、DX事業）を展開しております。

国内経済は、米国を中心とした金融引締めと、日本銀行の金融緩和の継続、およびウクライナ情勢などの国際情勢の不安定化によるエネルギーや食糧価格の世界的な高騰によるインフレを背景とした海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、今後の円安ドル高の進行による物価上昇が家計や企業の業績に影響を与えることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

このような中、当社を取り巻く国内IT市場においては、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要、新しい生活様式やリモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、引き続き様々な場面においてデジタル化の流れが力強いものとなっております。

当社は2003年に設立以来、テクノロジーコンサルティング・ソフトウェア開発（Webシステム・スマートフォンアプリケーション）・クラウドインフラ構築（Amazon Web Services）など、IT関連サービスを中心にDX事業を展開しています。課題を発掘するコンサルティング、要件定義から運用保守まで幅広い技術力とプラスαの自由な発想でサービスを拡充させてきました。

2023年6月期の第2四半期までの累積期間におきましては、デジタル化への旺盛な需要を背景に、クラウドインテグレーション事業におけるクラウドインフラ構築およびAWSリセールサービスの取引が拡大しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は755,073千円、営業利益は115,025千円、経常利益は111,947千円、四半期純利益は78,129千円となり、期初に立案した事業計画に対して、売上高23%、営業利益は104%、経常利益は120%、四半期純利益は121%とそれぞれ上回る結果となっております。

2023年6月期の業績予想については、既に経過した第2四半期累計期間について、実績値に置き換えるなどの業績予想の修正を検討いたしましたが、現時点では業績予想の修正は行っておりません。

修正しない理由は、第3四半期以降についても、第2四半期までの傾向が継続される見込みであるものの、現在までの2023年3月から6月期末までの受注確定割合は、交渉中の案件も多く、期初の業績予想に対して約4割と積上げ途上であること、当社の業績が集中する第3四半期の中でも、特に3月に売上が集中する見込みであり、3月納入案件の一定件数が翌月以降に延期した場合、当該延期した案件は第4四半期中の納入が見込まれるものの、納入遅れに伴う、エンジニアの他の案件への取組に影響を与える可能性があることなどから、現時点では、今後の受注の積上げ、案件の納入状況を慎重に見極める必要があると判断したためです。

従いまして2023年6月期の業績予想は、期初に計画した、売上高1,331,920千円（前期比18.5%増）、営業利益は158,438千円（同126.0%増）、経常利益は145,913千円（同106.1%増）、当期純利益は101,234千円（同129.9%増）を見込んでおります。

当社は「DX事業」の単一セグメントではありますが、「①クラウドインテグレーションサービス」、「②データインテグレーションサービス」、「③その他（自社プロダクト等）」の事業を展開しており、事業ごとに予測数値を算出しております。

2. 個別の見通し

(1) 売上高

①クラウドインテグレーションサービス

AWSによるサーバインフラの構築・運用から、AWSのマネージドサービスを活かしたシステム開発を行う事業です。クラウドインテグレーションは以下3つのサービスで構成されております。

①-1. クラウドネイティブインテグレーション

クラウド上で稼働することを前提に、クラウドの特性を活かした環境構築やシステム開発を行っております。ソフトウェアとネットワークが一体となったシステムを構築することができ、従来に比べ短期間かつ信頼性が高いシステムを提供することが可能です。

本サービスの売上予想においては、計画策定段階で積み上げられた受注済み案件の売上高、受注予定案件（現時点で大枠が合意できているもののみ）の想定売上高、受注見込案件（現時点で営業提案中であり、受注が不確定のものなど）の想定売上高、及び過去実績を踏まえた新規案件の想定売上高を積み上げ、想定売上高を策定しております。個別案件の想定売上高については、案件規模に近い過去案件の実績工数を元に採算性を確認した上で決定しております。

前述の通り、国内経済は不透明な状況が続いているものの、国内市場におけるエンジニア不足、企業やパブリックセクターにおけるデジタル変革の加速によるシステム投資への需要が継続していることを背景に、2023年6月期の売上高は425,000千円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

①-2. リセール

リセールでは、パブリッククラウドベンダー（主にAWS）のセールスパートナーとして、ベンダーからクラウドを仕入れ、顧客に販売しております。単純に仕入れ・販売を行うだけではなく、認定パートナーとしての高い技術力に裏打ちされた技術コンサルティングを行なうことで顧客サポートの品質を高め、付加価値向上に努めております。本サービスでは、主に顧客の利用状況による従量課金制をとっており、仕入元の提供価格に一定の手数料率を乗じた金額に基づき利用料金の請求を行います。このため、クラウド利用量・ライセンス数により提供価格が変動します。売上予想においてはこの前提のもと、下記の予測手法に基づき、数値を策定しております。

既存顧客のうち、利用計画が具体的にある特定の顧客分については、計画策定時の直近6カ月の平均利用量と同水準の利用量が継続すると仮定して予測を行っております。その他の既存顧客については、過去の各月における利用量の趨勢に基づいて積上げております。さらに、新規顧客として受注見込（営業提案中のものや、営業提案予定のものなど）の想定利用量を積み上げて、想定売上高を算出しております。

前期から継続しているEdtech関連の案件が全体の売上を牽引することや、オンプレミスからクラウド環境への移行ニーズが高まっていることを背景に、2023年6月期の売上高は350,000千円（前期比19.7%増）を見込んでおります。

①-3. MSP

納品したシステムの保守・運用サービスとして、クラウド環境で発生する課題解決まで対応するマネージドサービスを展開しております。マネージドサービスは、保守・運用サービスの対象となるシステムの規模や複雑性に応じた想定工数に基づいて月額料金を設計しております。

売上予想においてはこの前提のもと、既存契約については、計画策定時における直前四半期末の月額と同額が継続するものと仮定して予測を行っております。また、新規契約については、納品システムに対するMSP

のサービス開始時期を予測することが困難であるため、1月または4月から受注見込（現時点で営業提案中であり、受注が不確定のものなど）の新契約がまとめて開始する前提で算出し、これらを合算して想定売上高を策定しております。2023年6月期の売上高は155,000千円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

②データインテグレーションサービス

企業におけるデータドリブンな意思決定を支援すべく、データのINPUT（IoT）、STORE（クラウドインフラ）、OUTPUT（AI/ビッグデータ解析）まで、データにまつわる様々な技術・解決策を一貫して提供する事業です。サービスの性質上、一般的なシステム開発と異なり、顧客側においてシステムの要件定義が定まっておらず、「仮説」・「検証」のプロセスを様々な技術・解決策を駆使してサービス提供を行うため、準委任契約の契約形態をとることが多いです。準委任契約は、契約期間にわたって安定的に売上が計上される、ストック売上に相当する契約形態となります。その他、フロー売上として、顧客側の要件定義に基づいて請負契約の契約形態のものもございます。

本サービスの売上予想においては、計画策定段階で積み上げられた受注済み案件の売上高、受注予定案件（現時点で大枠が合意できているもののみ）の想定売上高、受注見込案件（現時点で営業提案中であり、受注が不確定のものなど）の想定売上高、及び過去実績を踏まえた新規案件の想定売上高を積み上げ、想定売上高を策定しております。個別案件の想定売上高については、案件規模に近い過去案件の実績工数を元に採算性を確認した上で決定しております。

データインテグレーションサービスは、2020年6月期に立ち上がってから2022年6月期にかけて急速に成長しており、2022年6月期は2020年6月期比で約588%の成長を実現しております。2023年6月期は、企業のデジタル変革の加速とAIシステムへの投資拡大の流れが追い風となり、引き続き高い成長を維持できるものと予想しております。2023年6月期の売上高は300,000千円（前期比51.8%増）を見込んでおります。

③その他（自社プロダクト等）

顧客の要望に合わせて開発したシステムのうち、汎用性の高いものをサービス化し提供しております。

③-1. 360（さんろくまる）

多面評価（360度評価）に特化し、その煩雑な業務を効率化するサービスを提供しています。管理職の人材育成や研修の効果測定としても利用されています。

本サービスの売上は、利用料、オプション料、カスタマイズ料、更新料から構成されており、利用料は顧客のユーザーID数に応じて料金表に定めた金額が、アプリケーション利用月（人事評価実施時など）に課金される仕組みとなっております。

人事分野において360度評価が注目されている背景と、360（さんろくまる）のカスタマイズ性の高さが評価され、顧客数は順調に増加しております。

売上高の計画は、既存顧客については、前年度利用実績に基づく人事評価実施月でのユーザーID数に応じた利用料およびオプション料と、サービスの年度更新時に受領する更新料を積み上げて策定しております。新規顧客については、受注済み案件・受注予定案件（現時点で大枠が合意できているもののみ）のユーザーID数に基づく利用料やカスタマイズ料を見込み、さらに前期の広告宣伝費とリード数、新規獲得数の比率を踏まえて新規獲得顧客数などを見込み、これらを合算して売上見込みを算出しております。

2023年6月期は、売上高は78,000千円（前期比39.5%増）を見込んでおります。

③-2. sigfy

「学校連絡をもっと楽にシンプルに」というコンセプトのもと、学校と保護者を繋ぐ連絡網サービスを提供しています。サービス開始以来、私立学校を中心に順調に利用校を増やしています。連絡網として学校と保護者を結ぶだけでなく、集金機能や10万人を超える規模のユーザー数を活かした広告機能など、学校生活の様々なシーンでsigfyの活用機会が生まれるよう機能を拡充しております。

本サービスの売上は、月額利用料、オプション料および広告主から受領する広告料から構成されております。売上高の計画は、既存顧客については、導入後の継続利用率が高いことから、月額利用料およびオプション料を積み上げて策定しております。新規顧客については、受注済み案件・受注予定案件（現時点で大枠が合意できているもののみ）の月額利用料などを積み上げ、さらに営業提案中・提案予定の潜在顧客数に過去の獲得率を踏まえた受注見込顧客の月額利用料などを積み上げて、想定売上高を算出しております。

以上を踏まえ、2023年6月期の売上高は22,000千円（前期比29.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価は、エンジニア等の人件費（労務費）、リセールサービスに係るクラウド仕入、及び外注費等の製造経費で構成されております。

エンジニア等の人件費はすべて売上原価に計上しており、エンジニアの人員計画を基に算出しております。

リセールサービスに係るクラウド仕入については、前期の売上原価率を基に、予想原価率を算出しております。

その他の製造経費のうち外注加工費は、前年度の実績および翌期の人員計画を踏まえたリソース補填を考慮して年間の想定支出額を算出しております。それ以外の製造経費については、エンジニアの人員計画を踏まえた製造間接費の想定配賦額を算出しております。

以上により、2023年6月期の売上原価は844,709千円（前期比14.9%増）、売上総利益は487,210千円（前期比25.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、支払報酬、地代家賃、採用費等から構成されており、人件費が約7割、支払報酬、地代家賃、採用費が約2割を占めております。

人件費は、既存の従業員数及び将来の採用計画を考慮した人員計画に基づき、給与昇給分、追加採用による人員拡充を加味して算出しており、2023年6月期において220,846千円（前期比17.6%増）を見込んでおります。

支払報酬は、過去の実績に基づき、業務委託費、会計監査費用の増加等を見積もり、個別に積み上げて算出し、2023年6月期は38,170千円（前期比7.3%増）を見込んでおります。

地代家賃は、2022年6月期末時点における賃貸借契約状況に、サテライトオフィスの増設予定を加味して算出しており、2023年6月期は6,016千円（前期比11.0%増）を見込んでおります。

採用費は、人員計画に基づき、採用予定者の想定年収に応じた人材紹介手数料や採用広告料を積み上げて算出し、ダイレクトリクルーティングの活用による採用費の圧縮見込みも加味し、2023年6月期は18,200千円（前期比21.2%減）を見込んでおります。

なお、その他の費目については、過去の実績に基づき個別に発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

以上の予測に基づき、2023年6月期の販売費及び一般管理費は328,771千円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の営業利益は158,438千円（前期比126.0%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

2023年6月期においては、営業外収益として6千円、営業外費用として12,530千円を見込んでおり、営業外収益の主な内容は受取利息、営業外費用の主な内容は上場関連費用となっております。2023年6月期の営業外損益を△12,524千円（前期は696千円の営業外利益）、経常利益は145,913千円（前期比106.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。また、法人税等については、利益計画に基づいて算出しております。

以上の結果、2023年6月期の当期純利益は101,234千円（同129.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月31日

上場会社名 株式会社Fusic 上場取引所 東・福
コード番号 5256 URL https://fusic.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納富 貞嘉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 小田 晃司 (TEL)092(737)2616
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	755	—	115	—	111	—	78	—
2022年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	78.13	—
2022年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年6月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2022年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	753	324	43.0
2022年6月期	677	246	36.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 323百万円 2022年6月期 245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,331	18.5	158	126.0	145	106.1	101	129.9	96.38

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	1,000,000株	2022年6月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	—株	2022年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	1,000,000株	2022年6月期2Q	1,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、米国を中心とした金融引締めと日本銀行の金融緩和の継続およびウクライナ情勢などの国際情勢の不安定化によるエネルギーや食糧価格の世界的な高騰によるインフレを背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、今後の円安ドル高の進行による物価上昇が家計や企業の業績に影響を与えることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

このような中、当社を取り巻く国内IT市場においては、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要、新しい生活様式やリモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、引き続き様々な場面においてデジタル化の流れが力強いものとなっております。

当社の事業においては、クラウドインテグレーション事業におけるクラウドインフラ構築、AWSリセールサービスの取引が拡大していることを背景に、当第2四半期累計期間において、過去最高の売上高及び利益を実現しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は755,073千円、営業利益は115,025千円、経常利益は111,947千円、四半期純利益は78,129千円となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、640,959千円となり、前事業年度末に比べ66,346千円増加しました。これは主に現金及び預金が76,743千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が118,246千円、仕掛品が23,379千円増加したことによるものであります。

固定資産は、112,901千円となり、前事業年度末に比べ9,642千円増加しました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が6,349千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、350,975千円となり、前事業年度末に比べ14,498千円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が35,260千円減少した一方で、未払法人税等が33,547千円、賞与引当金が8,199千円増加したことによるものであります。

固定負債は、78,234千円となり、前事業年度末に比べ16,639千円減少しました。これは主に長期借入金が16,665千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、324,651千円となり、前事業年度末に比べ78,129千円増加しました。これは繰越利益剰余金が78,129千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は314,471千円となり、前事業年度に比べ76,743千円減少しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17,524千円の支出となりました。これは主に、税引前四半期純利益111,947千円、売上債権及び契約資産の増加額△118,246千円、棚卸資産の増加額△23,379千円、賞与引当金の増加額8,199千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6,593千円の支出となりました。これは主に、保険積立金の積立によ

る支出△4,492千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52,625千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△51,925千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,214	314,471
受取手形、売掛金及び契約資産	116,806	235,053
仕掛品	55,870	79,249
その他	10,750	12,245
貸倒引当金	△28	△59
流動資産合計	574,613	640,959
固定資産		
有形固定資産	27,912	26,866
投資その他の資産	75,347	86,035
固定資産合計	103,259	112,901
資産合計	677,872	753,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,149	37,979
1年内返済予定の長期借入金	85,666	50,406
未払法人税等	6,658	40,206
契約負債	80,789	80,621
賞与引当金	—	8,199
その他	126,214	133,563
流動負債合計	336,477	350,975
固定負債		
長期借入金	80,012	63,347
資産除去債務	14,861	14,887
固定負債合計	94,873	78,234
負債合計	431,350	429,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	235,751	313,880
株主資本合計	245,751	323,880
新株予約権	771	771
純資産合計	246,522	324,651
負債純資産合計	677,872	753,861

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	755,073
売上原価	475,386
売上総利益	279,686
販売費及び一般管理費	164,661
営業利益	115,025
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	584
その他	95
営業外収益合計	682
営業外費用	
支払利息	342
上場関連費用	3,400
その他	17
営業外費用合計	3,759
経常利益	111,947
税引前四半期純利益	111,947
法人税、住民税及び事業税	40,167
法人税等調整額	△6,349
法人税等合計	33,818
四半期純利益	78,129

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	111,947
減価償却費	3,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,199
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	342
上場関連費用	3,400
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△118,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,379
仕入債務の増減額(△は減少)	830
契約負債の増減額(△は減少)	△167
その他	2,733
小計	△10,630
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△276
法人税等の支払額	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,101
保険積立金の積立による支出	△4,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△51,925
上場関連費用の支出	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,743
現金及び現金同等物の期首残高	391,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,471

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。